

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 10 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530449

研究課題名（和文） 台湾の高齢者福祉に関する研究

研究課題名（英文） A Study of Welfare for Senior Citizens in Taiwan

研究代表者

城本 るみ（SHIROMOTO RUMI）

弘前大学・人文学部・教授

研究者番号：60302014

研究成果の概要（和文）：

高齢者行政担当者の聴き取りや各種高齢者施設の訪問調査及び現地での網羅的な資料収集に努め、台湾の高齢者福祉政策が政治的要因の影響を大きく受け、中国（大陸）との共通点が多いことを明らかにした。また高齢者施設の運営状況や介護労働に従事する東南アジア籍ヘルパーや大陸籍配偶者の実態から、少子化が急激に進む台湾における介護事業の特徴ならびに高齢者ケアに関する台湾独自の問題点や今後の課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

The author analyzed welfare policy for the elderly in Taiwan. This empirical study was based on visits to nursing homes, interviews with local administrative officers, and an exhaustive collection of field data. Similarities with the People Republic of China were detected as were the intrusion of political factors.

One of the specific characteristics identified in long-term insured care service planning and elderly care in Taiwan was the rising number of care-givers from South Asia and marriage migrants from China, both of which can be attributed to the rapid decline in the birth rate in Taiwan.

Many issues related to care of the elderly in Taiwan have yet to taken up by researchers, leaving many opportunities and challenges in this field.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2008 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2009 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2010 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2011 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,800,000 | 840,000 | 3,640,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：台湾、高齢者福祉

1. 研究開始当初の背景

台湾では 1980 年代には女性の平均出生率が 2 人を割り込み、2006 年には合計特殊出生率が 1.12 人となるほど少子化が進行していた。少子化は必然的に高齢化速度をあげ、1993 年には高齢化率が 7% を超え、高齢化率の「倍加年数」は日本並み、2009 年の高齢化率は 10.6% という状況であった。

中国との内戦によって戦後軍人を中心とする外省人が一気に増えた影響等が残り、ケアを必要とする独身男性高齢者が多いなど、経済成熟前に高齢化社会となった台湾の高齢化問題には特殊性がみられる。

本研究開始以前、研究代表者は中国大陸東北部をフィールドとする高齢者福祉研究を継続し、以下のような知見を得ている。

(1) 中国大陸の高齢者扶養は私的扶養を中心としており、中国政府は自助努力を基本路線とする在宅型地域福祉を目指している。施策は困窮者へのサポートにとどまり、人々の施設入所に対する意識も「民営より国営」という段階にある。

(2) 地域間格差は都市と農村間のみならず都市間格差にまで拡大し、地域・階層・経済水準を因子とするあらゆる高齢者格差が拡大している。

(3) 中国における福祉 NPO はまだ未成熟で「半官半民」状態であり、市民や行政の意識を含め、地域に根差した高齢者福祉体制の充実をはかる段階に及ばない。

(4) 高齢者福祉における医療費問題が深刻化しており、人々の施設入所時の関心事も医療体制に集約されつつある。

このような研究成果が、同じ中華圏でありながら異なる政治体制をとる台湾との比較研究を目指すという動機につながり、さらに台湾の高齢者福祉の研究を通して、中国・台湾・日本という儒教文化圏の高齢者福祉の特徴を探る方向へとつながった。

2. 研究の目的

本研究開始時の目的は以下の通りである。

(1) 本研究は、これまで研究代表者が継続して行ってきた中国（大陸）研究を基礎とし、同じ中華圏における台湾の高齢者福祉の現状とその背景を明らかにすることを一義的目標とする。

(2) 現地調査によって得られた知見に基づき、本研究期間内に社会主義体制とは異なる台湾の政治的枠組みが、どのように社会保障制度を整備し、今後どのような方向性をたどっていくのかを高齢者福祉に焦点をあてて解明していく。

(3) とくに台湾独自の問題として存在して

いる福祉施設における外国人介護労働者問題、また日本植民地時代に設置されたハンセン病療養所の直面する入所者の高齢化など、多角的な方面から台湾の高齢者福祉に焦点をあてる。

(4) 長期的には、中国大陸や日本社会との比較から、福祉分野における儒教文化圏の変動様態を抽出することを目指す。

3. 研究の方法

本研究は海外現地調査を主体とするものである。台湾における先行研究文献および調査資料の分析と並行し、現地での研究代表者による聞き取り調査を研究の一次資料とした。

研究代表者は通訳を介さずに中国語による聞き取りを行うことができるため、可能な限り現地に滞在し参与観察法を採用した。中国大陸で実施したこれまでの研究蓄積と本研究成果を比較するため、基本的には中国での研究手法を踏襲し、調査内容も台湾向けに若干の修正を加えながら、行政担当者、高齢者福祉施設を中心に聞き取りを重ねた。

台湾での現地調査では、まず衛生部や内政部など高齢者行政に直接関係する部署の行政担当者に対する聞き取りや座談会を実施した。部署が異なると、台湾が直面する高齢者問題の現状や喫緊の課題に関する意見にも顕著な相違がみられ、行政側からの高齢者福祉に関する多様で忌憚ない見解を知ることができた。また外国人労働者を所管する行政院勞工委員会を訪問し、担当者として外国人労働者問題に関する意見交換を行った。

その後、具体的な訪問調査対象として衛生部管轄のハンセン病療養施設、内政部管轄の公設公営施設「老人之家」、衛生部管轄の公設公営施設「護理之家」、内政部管轄の公設民営施設「安養院」の各種施設を選択した。定期的に同じ施設の訪問を繰り返すことによって施設関係者との信頼関係を築き、運営状況や人材雇用に関する具体的な問題点を聴くことができるようになり、行政と現場との立場や見解の相違について知見を得ることが可能となった。また外国人介護労働者の雇用に関する現場の率直な意見を得ることができた。

さらに複数年にわたる台湾大学や国家図書館における原語調査資料や学術論文収集、研究者との交流によって、台湾におけるこの分野の先行研究や研究動向についても有意義な知見が得られた。現地での定点的なフィールドワークを継続実施したことにより、台湾における高齢者問題に関しての貴重な一次資料を得られたと考えている。

4. 研究成果

本研究の成果は大まかに3段階に分けることができる。第1段階では先行研究に基づき、台湾の高齢者福祉の全体像を明らかにすることに取り組み、以下のような成果を得ることができた。

(1) 台湾の高齢者福祉は現在、在宅ケアを中心とする政策が進められている。施設ケア段階を経ず、在宅介護をいかに充実させていくかという方向に政策議論の中心があるため、介護保険の導入や介護労働者の育成に焦点が当てられている。

(2) 台湾における福祉政策は軍人・公務員・教員を中心とする特殊な人々のみを対象とし、1949年以降長期にわたり「救済型福祉」の様相を呈してきた点で中国大陸との共通点が多い。政治体制は異なるが、経済格差を利用した介護労働者の確保、高齢者施設の二極化、高齢者間の格差問題、福祉財源の宝くじ収入依存、独居老人数の少なさ等、中国の高齢者問題との共通点が多い。

(3) 福祉政策は政治動向と密接に関わっており、80年代の民主化後も選挙公約の道具として福祉が位置づけられてきた。そのためコミュニティケアやデイケアなど、比較的健康な高齢者のケアに関する議論が乏しく、実質的なサポート対象としては要介護度の高い高齢者や低収入層に対するケアを中心とした議論が進められている。

その後、第2段階として行政担当者や高齢者福祉施設を訪問し、現場の声に真摯に耳を傾けることによって台湾の高齢者福祉における以下のような問題点を明らかにできた。

(4) 介護労働が収入や社会的地位の低さによって台湾人に敬遠される状況にあり、在宅ケア推進の大きな課題となっている。台湾人ヘルパーの不足を埋めるものとして外国人介護労働者はすでに大きなマンパワー(18万人)となっており、その9割以上が個人の家庭で雇用されている。

(5) 行政管轄の公営施設はハード、ソフト両面の整備が進められており、入所者も優先的に公的機関を選択する状況にあるが、子女のいない高齢者を中心に受け容れてきた経緯から施設入所に対する心理的ハードルは中国と同じようにまだ高い。施設の運営形態によって抱えている問題点も異なっており、介護労働者の雇用に関する問題がもっとも大きな相違点である。

(6) 植民地時代に設置されたハンセン病療養所は、今後の入所者数減少を見越して地域に開かれた高齢者ケア機能を備えた複合的総合病院へと変貌しつつある。移転計画や施設保存、国賠訴訟による入所者間の補償金問題等複雑な様相を呈しており、入所者間で外省人、本省人格差等がみられる点については、

台湾特有の高齢者問題の一端が窺える。

第3段階では外国人労働者の雇用背景や問題点、施設介護に関する現状や台湾特有の問題点の明確化に努め、以下のような成果が得られた。

(7) 台湾における外国人労働者の最たる存在理由は経済格差である。しかし介護労働者の個人雇用は中華圏特有の子世代が親世代と同居し高齢者扶養を担うという孝概念が背景にあり、現在も施設介護への根強い抵抗感が存在している。東南アジア籍の介護労働者を雇用することにより、子世代の実質的な介護負担や親の介護を施設へ一任するという「不孝感」の軽減につながっている。

(8) また近年は介護労働者という形をとらず、東南アジア籍や中国大陸籍の「婚姻移民」が低階層台湾人男性の介護労働者の役割を担う現象が顕著にみられるようになっていく。とくに国民党馬英九政権下では大陸との融和策がとられ、大陸からの婚姻移民が増加している。また政府も彼女たちを介護のマンパワーとして期待している側面がみられる。

(9) 社会階層による多面的な格差問題が大きな影を落としており、台湾社会において敬遠されている3K労働の多くを外国人労働者が担う構造ができている。今後台湾政府がこうした(大陸籍を含む)外国人労働者の処遇や社会保障をどのように考えていくかが、今後の台湾における高齢者福祉分野を左右することが予想される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 城本るみ、「台湾の高齢者福祉に関する研究」、平成20-23年度科学研究費補助金成果報告書、1-183、2012、査読無
- ② 城本るみ、「台湾における介護者としての中国大陸籍配偶者」、人文社会論叢(社会科学篇)、第27号、51-84、2012、査読無
- ③ 城本るみ、「台湾のハンセン病に関する覚書き～楽生療養院設立の時代的背景」、人文社会論叢(社会科学篇)、第26号、101-124、2011、査読無
- ④ 城本るみ、「台湾における外国人介護労働者の雇用」、人文社会論叢(社会科学篇)、第24号、27-66、2010、査読無
- ⑤ 城本るみ、「台湾における高齢者福祉施設と施設介護」、人文社会論叢(社会科学篇)、第23号、1-28、2010、査読無
- ⑥ 城本るみ、「中国の高齢者概況～中国城郷老年人口状況一次性抽様調査数据分析から」(翻訳)、人文社会論叢(社会科学篇)、第21号、199-222、2009、査読無

〔学会発表〕（計 1 件）

- ① 城本るみ、「台湾における高齢者福祉の特徴」、日本社会分析学会、2009年12月20日、九州大学（福岡市）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

城本 るみ (SHIROMOTO RUMI)
弘前大学・人文学部・教授
研究者番号：60302014

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし